

2022年9月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

2022年1月31日

上場会社名 株式会社キャリアデザインセンター 上場取引所 東
 コード番号 2410 URL <https://cdc.type.jp/ir/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長兼会長 (氏名) 多田弘實
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役社員サポート本部長 (氏名) 西山裕 TEL 03-3560-1601
 四半期報告書提出予定日 2022年2月14日 配当支払開始予定日 ー
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年9月期第1四半期の業績 (2021年10月1日～2021年12月31日)

(1) 経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年9月期第1四半期	3,547	—	313	—	313	—	215	—
2021年9月期第1四半期	—	—	—	—	—	—	—	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年9月期第1四半期	35.65	—
2021年9月期第1四半期	—	—

- (注) 1. 2021年9月期第1四半期は連結業績を開示していましたが、2021年9月期第3四半期より非連結での業績を開示しております。そのため、2021年9月期第1四半期の経営成績(累計)及び対前年同四半期増減率については記載しておりません。
 2. 「潜在株式調整後1株当たり四半期純利益」については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年9月期第1四半期	5,294	2,325	43.9	426.06
2021年9月期	5,858	3,948	67.4	584.92

(参考) 自己資本 2022年9月期第1四半期 2,325百万円 2021年9月期 3,948百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年9月期	—	0.00	—	35.00	35.00
2022年9月期	—	—	—	—	—
2022年9月期(予想)	—	0.00	—	—	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

当社は定款において期末日を配当基準日と定めておりますが、現時点では2022年9月期の当該基準日における配当予想額は未定であります。

2021年9月期期末配当の内訳 普通配当30円00銭 特別配当5円00銭

3. 2022年9月期の業績予想 (2021年10月1日～2022年9月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	7,110	—	401	—	400	—	287	—	47.57
通期	13,755	—	502	—	500	—	395	—	58.52

(注) 1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

2. 第2四半期(累計)の業績予想の修正につきましては、本日公表の「第2四半期累計期間の業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

3. 当社は、2021年9月期第3四半期累計期間より連結決算から非連結決算に移行したため、対前期増減率は記載しておりません。

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年9月期1Q	7,054,400株	2021年9月期	7,054,400株
② 期末自己株式数	2022年9月期1Q	1,596,768株	2021年9月期	304,368株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2022年9月期1Q	6,033,593株	2021年9月期1Q	6,750,032株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1.（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期貸借対照表	5
(2) 四半期損益計算書	7
第1四半期累計期間	7
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(会計方針の変更)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(追加情報)	8
(セグメント情報等)	9
(重要な後発事象)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

当社は2021年4月1日付で当社の完全子会社である株式会社キャリアデザインITパートナーズを吸収合併（簡易合併・略式合併）したことに伴い、前第2四半期累計期間までは連結決算でありましたが、前第3四半期累計期間より非連結決算へ移行いたしました。前第1四半期累計期間において連結財務諸表を作成していましたが、上記により前第3四半期累計期間より連結財務諸表を作成していないため、比較分析は行っておりません。また、当第1四半期累計期間の期首より、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号2020年3月31日。以下「収益認識基準等」という。）を適用しており、当第1四半期累計期間に係る各金額については、収益認識基準等を適用した後の金額となっております。

（1）経営成績に関する説明

当第1四半期累計期間（2021年10月1日～2021年12月31日）における我が国経済において、2021年12月に発表された日銀短観では新型コロナウイルス感染症の感染状況の好転により活動制限が緩和されたことなどを受け、大企業・製造業の景況感は改善しているものの、米中貿易摩擦を背景とした海外経済の不確実性に加え、新型コロナウイルス感染症の変異株の出現などにより依然として先行き不透明な状況が続いております。2021年11月の有効求人倍率は1.15倍と伸び率は前回調査から横ばいで推移しており、前述の景気の不透明さを受けて採用活動に対して慎重な姿勢を見せる企業は多いものの、一方でITエンジニアの案件を中心に採用を再開する企業も見られました。

このような状況において、当第1四半期累計期間における当社の売上高は、計画を大幅に上回る結果となりました。これは新型コロナウイルス感染症の一時的な感染者数の減少により、部分的に経済活動が活発化したことにより、各事業においてIT業界を中心に採用需要は回復基調を示し、取引社数が増加したことによるものです。特に人材紹介事業、IT派遣事業の売上高は計画を大きく上回るとともに、引き続きメディア情報事業における「エンジニア」マーケットの売上高も右肩上がりに増加しており、前年同期比104.4%となりました。

コスト面につきましては、売上高の増加に伴い取引件数が増加しており、求人企業における費用対効果を強化するため広告宣伝を追加し、typeブランドのブランディングと登録者の獲得を強化いたしました。しかしながら、全社的にコスト管理を徹底したことに加え、想定以上に売上高が増加したことから、当第1四半期累計期間における経常利益については、計画を上回る結果となりました。

以上の結果、当第1四半期累計期間における売上高は、3,547,482千円、利益については、営業利益313,919千円、経常利益313,127千円、四半期純利益215,114千円となりました。

<事業の種類別の業績>

当社は人材サービス事業の単一セグメントでありセグメント情報の記載を省略しているため、事業の種類別に記載しております。

①メディア情報事業

メディア情報事業は、Web求人広告・適職フェア等の商品・サービスを展開しております。

当第1四半期累計期間におきましては、IT業界を中心に「エンジニア」マーケットの採用需要が増加しているとともに、新型コロナウイルス感染症の影響により回復が鈍化しておりました「女性」マーケットが回復基調を示しております。その結果、マーケット別の売上高は「エンジニア」マーケット前年同期比4.4%増、「営業」マーケット同14.8%減、「女性」マーケット同23.1%増となりました。また、2026年9月期までの中期経営計画にて取り組んでおります新規の重点施策にも注力しており、女性エンジニアの取り込み、大阪エリアの拡販、Webマガジンにおける企業広告の取り込み強化など、売上高は堅調に推移しております。なお、集客面においては、スマートフォンアプリやAIを搭載した求人提案機能の改修・強化を実施するとともに、広告宣伝費に0.2億円の追加投資を実施し、登録者の獲得を強化したことにより『type』『女の転職type』ともに登録者ならびに応募者獲得は堅調に推移しております。

以上の結果、当第1四半期累計期間におけるメディア情報事業の売上高は1,077,433千円となりました。

②人材紹介事業

人材紹介事業は、ご登録いただいた求職者の方に最適な求人案件をご紹介します登録型人材紹介を運営しております。

当第1四半期累計期間におきましては、「エンジニア」マーケットを中心に採用需要は回復傾向にあり、また「営業」「女性」マーケットの成約件数が堅調に推移いたしました。一方で、登録者獲得につきましては、引き続き競合他社との競争が激化しており、新規登録者はやや鈍化しておりますが、各種経路からの登録獲得を強化し、成約件数の増加を図って参ります。

以上の結果、当第1四半期累計期間における人材紹介事業の売上高は622,434千円となりました。

③新卒メディア事業

新卒メディア事業は、新卒者を対象とする就職イベント・情報誌等の商品・サービスを展開しております。

当第1四半期累計期間におきましては、主に新規案件の開拓を強化したことと、2024年度卒業予定の学生を対象としたイベントの拡販が順調に推移し、取引社数が増加したことにより売上高は順調に推移しております。イベントは引き続きオンラインでの開催をするとともに、求人企業の個社別の採用ニーズに合わせた個別セミナーの販売も順調に推移いたしました。

集客面におきましては、イベントをオンライン化したことにより、全国での集客の強化につながり、好調に推移いたしました。

以上の結果、当第1四半期累計期間における新卒メディア事業の売上高は180,877千円となりました。

④新卒紹介事業

新卒紹介事業は、ご登録いただいた学生の方に最適な新卒採用案件をご紹介する登録型新卒紹介を運営しております。

当第1四半期累計期間におきましては、IT業界を中心に新規の案件獲得を強化して参りましたが、前期より2023年度卒業予定の学生の動きが鈍化しており成約件数が減少しております。一方、2022年度卒業予定の学生についてはIT業界の案件を中心に成約件数が増加いたしました。

以上の結果、当第1四半期累計期間における新卒紹介事業の売上高は32,100千円となりました。

⑤IT派遣事業

IT派遣事業は、当社にご登録いただいた登録者の中から、求人企業の採用ニーズに最適な人材を派遣する一般労働者派遣を運営しております。

当第1四半期累計期間におきましては、引き続き強みとする「エンジニア」マーケットを中心に案件獲得を強化したことにより、派遣スタッフの新規稼働人数が好調に推移いたしました。また、登録者獲得については引き続き各登録経路を強化したことにより、新規登録者は堅調に推移いたしました。

以上の結果、当第1四半期累計期間におけるIT派遣事業の売上高は1,634,636千円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(流動資産)

当第1四半期会計期間末における流動資産の残高は3,591,717千円となり、前事業年度末に比べ491,152千円減少いたしました。これは主に現金及び預金が466,116千円減少し、売掛金が73,187千円減少したことによるものであります。

(固定資産)

当第1四半期会計期間末における固定資産の残高は1,702,403千円となり、前事業年度末に比べ73,258千円減少いたしました。これは主に投資その他の資産が54,942千円減少、無形固定資産が12,068千円減少し、有形固定資産が6,247千円減少したことによるものであります。

(流動負債)

当第1四半期会計期間末における流動負債の残高は1,861,372千円となり、前事業年度末に比べ167,649千円増加いたしました。これは主にその他が260,204千円増加、未払費用が111,750千円増加、1年内返済予定の長期借入金が99,996千円増加、賞与引当金が130,802千円減少、未払金が76,359千円減少、短期借入金が58,000千円減少し、未払法人税等が38,106千円減少したことによるものであります。

(固定負債)

当第1四半期会計期間末における固定負債の残高は1,107,455千円となり、前事業年度末に比べ890,884千円増加いたしました。これは主に長期借入金が883,338千円増加し、退職給付引当金が7,530千円増加したことによるものであります。

(純資産)

当第1四半期会計期間末における純資産の残高は2,325,292千円となり、前事業年度末に比べ1,622,944千円減少いたしました。これは主に自己株式が1,518,570千円増加し、利益剰余金が104,374千円減少したことによるものであります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

今後の我が国経済は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大により、依然として景気の先行き不透明な状況が続いております。そのような状況の中、当第1四半期累計期間において各段階利益が計画を大幅に上回って推移したことから、最近の業績動向を踏まえ、2021年11月10日に公表いたしました2022年9月期第2四半期累計期間の業績予想を修正いたします。詳細につきましては本日公表の「第2四半期累計期間の業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年9月30日)	当第1四半期会計期間 (2021年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,619,310	2,153,194
売掛金	1,342,199	1,269,012
仕掛品	8,292	—
その他	116,287	173,569
貸倒引当金	△3,221	△4,060
流動資産合計	4,082,869	3,591,717
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	172,786	167,577
その他（純額）	13,277	12,240
有形固定資産合計	186,064	179,817
無形固定資産		
ソフトウェア	978,341	978,472
その他	26,367	14,168
無形固定資産合計	1,004,709	992,640
投資その他の資産		
繰延税金資産	269,618	214,624
敷金及び保証金	263,787	263,113
その他	51,627	52,534
貸倒引当金	△146	△328
投資その他の資産合計	584,887	529,944
固定資産合計	1,775,661	1,702,403
資産合計	5,858,531	5,294,120
負債の部		
流動負債		
買掛金	11,580	10,547
短期借入金	58,000	—
1年内返済予定の長期借入金	—	99,996
未払金	414,967	338,607
未払費用	617,363	729,113
未払法人税等	56,640	18,534
賞与引当金	169,236	38,433
その他	365,934	626,139
流動負債合計	1,693,722	1,861,372
固定負債		
長期借入金	—	883,338
退職給付引当金	196,703	204,234
資産除去債務	19,867	19,883
固定負債合計	216,570	1,107,455
負債合計	1,910,293	2,968,827

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年9月30日)	当第1四半期会計期間 (2021年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	558,663	558,663
資本剰余金		
資本準備金	211,310	211,310
その他資本剰余金	144,018	144,018
資本剰余金合計	355,328	355,328
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	3,275,465	3,171,090
利益剰余金合計	3,275,465	3,171,090
自己株式	△241,219	△1,759,789
株主資本合計	3,948,237	2,325,292
純資産合計	3,948,237	2,325,292
負債純資産合計	5,858,531	5,294,120

(2) 四半期損益計算書
(第1四半期累計期間)

(単位：千円)

	当第1四半期累計期間 (自 2021年10月1日 至 2021年12月31日)
売上高	3,547,482
売上原価	1,713,687
売上総利益	1,833,795
販売費及び一般管理費	1,519,876
営業利益	313,919
営業外収益	
解約手数料	491
助成金収入	343
その他	165
営業外収益合計	999
営業外費用	
支払利息	1,791
その他	0
営業外費用合計	1,791
経常利益	313,127
税引前四半期純利益	313,127
法人税、住民税及び事業税	6,283
法人税等調整額	91,730
法人税等合計	98,013
四半期純利益	215,114

(4) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当第1四半期会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。これにより、当社の求人広告の掲載事業において、従来、顧客から受け取る対価の総額を一時点で収益を認識しておりましたが、一定の期間にわたり履行義務を充足するにつれて収益を認識する方法に変更しております。また、従来、代理店へのリベートは販売促進費として費用を認識しておりましたが、収益から減額する方法に変更しております。人材紹介事業において、従来、提携先企業より紹介された人材が、求人企業へ入社した等の取引は純額で収益を認識しておりましたが、当社が本人に該当する場合は総額で収益を認識する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当第1四半期会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当第1四半期累計期間の売上高は143,908千円減少し、売上原価は53,755千円増加し、販売費及び一般管理費は14,490千円減少し、営業利益、経常利益及び税引前四半期純利益はそれぞれ183,173千円減少しております。また、利益剰余金の当期首残高は83,238千円減少しております。

また、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第1四半期累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しております。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当第1四半期会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期財務諸表に与える影響はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2021年11月10日開催の取締役会の決議に基づき、自己株式1,292,400株の取得を行いました。この結果、当第1四半期累計期間において自己株式が1,518,570千円増加し、当第1四半期会計期間末において自己株式が1,759,789千円となっております。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症拡大の影響に関する会計上の見積り)

前会計年度末に記載した内容から、重要な変更はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当第1四半期累計期間（自 2021年10月1日 至 2021年12月31日）

当社は、人材サービス事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

譲渡制限付株式報酬としての自己株式の処分

当社は、2022年1月7日開催の取締役会において、譲渡制限付株式報酬として自己株式の処分（以下「本自己株式処分」又は「処分」という。）を行うことについて決議いたしました。

1. 処分の概要

(1) 処分期日	2022年2月3日（予定）
(2) 処分する株式の種類及び数	当社普通株式 58,365株
(3) 処分価額	1株につき 974円
(4) 処分総額	56,847,510円
(5) 処分先及びその人数並びに 処分株式の数	当社の取締役（監査等委員である取締役及び社外取締役を除く） 6名 58,365株
(6) その他	本自己株式処分については、金融商品取引法による有価証券通知書を提出しております。

2. 処分の目的及び理由

当社は、2021年11月10日開催の取締役会において、当社の監査等委員である取締役及び社外取締役を除く取締役（以下「対象取締役」といいます。）に対する当社の企業価値の持続的な向上を図るインセンティブを与えるとともに、株主の皆様との一層の価値共有を進めることを目的とした新たな報酬制度として、譲渡制限付株式報酬制度（以下「本制度」といいます。）を導入することを決議し、また、2021年12月17日開催の第30回定時株主総会において、本制度に基づき、譲渡制限付株式取得の出資財産とするための金銭報酬として、対象取締役に対して、年額280百万円以内の金銭報酬債権を支給すること及び譲渡制限付株式の譲渡制限期間として当該株式の割当を受けた日より、当社の取締役会が予め定める地位を退任する時点の直後の時点までの間とすること等につき、ご承認をいただいております。